

第1回東久留米市まち・ひと・しごと創生推進懇談会 会議要録

■開催概要

【開催日時】	2016年7月11日（月） 18:30～21:00
【場所】	東久留米市役所
【出席者】	並木市長 委員：平井、木村、斎藤、東 事務局：佐々木、長澤、他3名 オブザーバー：西武信用金庫東久留米支店 支店長

■議事

1. 開会

事務局より開会のあいさつがあった。

2. 市長あいさつ

市長よりあいさつがあった。

3. 議題

(1) 委員の委嘱等について

各委員に委嘱書が配付された。

(2) 会長の選出及び副会長の指名

①会長の選出

委員会設置要綱第5条第2項に基づき、学識経験者である平井委員が会長に選出された。

②副会長の指名

同第5条第3項に基づき、産業関連団体関係者である木村委員が副会長に指名された。

(3) 意見交換

事務局より、東久留米市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要版と、東久留米市まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載事業の進捗状況確認表について説明があった。

【KPIの見え方と達成率について】

委員)

- ◇ 「何年までにこのぐらいの数値をあげたい」という数値と「各年度でこのぐらい数値をあげたい」という指標が混在しており、本来はその年度目標は達成しているのに、小さい数字に見えてしまうようなことがあり、もったいない気がする。うまく

整理するともっと良く見えると思う。

事務局)

- おっしゃるとおりである。今回、進捗状況をまとめるにあたり、事業が完了しているものと、継続になっているものがあり、その継続の中でも実績を積み上げて出る数値もあれば、その年によって変わっていくものもある。その見せ方については整理する。

委員)

- ◇ KPI の中には、減らす目標もあり、目標が既に達成していると見えてしまうものもある。その見せ方に工夫がほしい。また、基本目標それぞれの KPI については独自に設定しているという認識で宜しいか。

事務局)

- 例えば⑩の「幼児期の教育・保育の提供体制の確保」の新制度に移行しない幼稚園は、減らしていけば KPI に近づくが、その上の項目の特定教育・保育施設と相対関係にあり、その下の認可外保育所と特定地域型保育事業も同様である。こちらの KPI の設定に当たっては、子ども・子育て支援事業計画において量の見込みと供給計画を掲げており、KPI と連動させているため、このような示し方となっている。達成度の設定については整理したい。
- 基本目標の KPI については、人口ビジョンの目標値や、平成 26 年度の実績値から目標を設定したものである。

【チャレンジプランとのかかわり】

委員)

- ◇ 3つのチャレンジプランのつながりの関係はどのように理解すればよいか。

事務局)

- まち・ひと・しごと創生総合戦略の中でも、特に取り組みを推進していくものについてチャレンジプランとして示しており、連携施策として各事業と連動している。

【進捗管理の数値について】

会長)

- ◇ 進捗管理の指標として B/A と表記しているが、計画期間が 27 年度から始まる中で、単純な目標値と現在値の比較ではなく、31 年度から 26 年度の数値を引いた値を指標とするほうが進捗管理として適切ではないか。
- ◇ 旧大道幼稚園跡地の利活用については、児童館建設 1 館となっているが、作って終わりという目標になっている。計画期間中には完成する上で、想定利用者数があるはずである。そちらの比較で見ないといけないのではないか。

◇ 完了のものは 28 年度で分かりやすいが、継続事業で 28 年度のみを掲げている理由については何か。

◇ 市がマネジメントに使える指標でないと意味がないと思われる。

事務局)

- 1 点目についてはおっしゃるとおりである。ただ、26 年度の数値が出せないもの等もあるため、そこは達成に向かって示せる数値について事務局で整理したい。
- 児童館については、老朽化した 2 つの児童館を 1 つにしたという側面も踏まえた KPI の設定となっているが、子育ての分野に入っていることもあり、別の指標ともなる数値については、備考欄等で整理したい。
- 先行型交付金を使って実施した事業については、KPI を 28 年度に設定しなければならなかったが、子供土曜塾などは事業を継続していくものであるため、標記上はそのような形となっている。必要であれば備考欄等で対応したい。

【データの抽出元について】

会長)

◇ 指標となる値について、施策成果アンケートを利用しているものが多いが、アンケートの実施頻度はどのくらいか。

事務局)

- 2 年に 1 回としていたが、この指標に活用するため変更することも検討している。

【ブランド認定品について】

委員)

◇ 30 品目を目標とし、現在 26 品認定となっているが、その最終目的は税収を上げていくことになると思うので、金額ベースの数値の経年変化を指標としても良いと思われる。

【上の原地区における企業誘導について】

委員)

◇ KPI の指標について、企業誘致の個数ではなく、誘致をする気運が盛り上がったという指標でよろしいか。KPI と事業の関わりがいまいち見えづらいと感じる。

事務局)

- 平成 31 年度であれば、誘導した企業が店を構え、にぎわいがある程度出ているだろうという段階でアンケートを取って調べるという形を考えている。
- そもそも市の土地に企業を呼ぶ形ではなく、結果として市の活性化に生かそうという趣旨であるため、こういった KPI を設定した。土地所有者が進めているとこ

ろもあるので、企業が何社という設定は難しい。

会長)

- ◇ 上の原の誘導がどの程度上手くいったかは、過去の経済センサスの売上高で集計を出して比較するのが良いのでは。

委員)

- ◇ それも理解できるが、相談件数や問い合わせが何件あったか、などのほうがシンプルで良いのではないか。

事務局)

- 途中経過よりも、地方創生が目指す最終目標の KPI 設定になっているので、まちづくりが終わった段階でこの数値まであればいいという設定としている。

会長)

- ◇ KPI を設定して進捗管理をしようというのは、平成 31 年度末でその数値まで目指すという一方、その過程できちんと進めているのか、進めていないのか。そのスピードメーターを見て、速度を上げ下げすることが出来なければ意味がないのではないかと思う。備考欄にて管理するのも必要である。

事務局)

- そのあたりは備考欄でフォローしていきながらも、その数値が平成 27 年度であればべき数値なのかも含めて考えるようである。

委員)

- ◇ 企業の誘致ということだが、指標は商店となっている。規模感が違うのではないか。

事務局)

- 施策成果アンケートの指標からデータを持ってきているため、そのような KPI 指標となっている。

会長)

- ◇ 上の原地区の企業誘導は、未来の東久留米に向けて打って出る一丁目一番地の事業であり、第三次産業誘致をどう成功させるかは、まさに東久留米市の腕の見せ所だと思うので、とても重要だと思う。これを具体化するために委員会等は設置されているのか。

事務局)

- 昨年度までは連絡会として継続的に動いていたが、ある程度都市計画の変更もできたため、現在は土地所有者と協議を重ねているというところである。今後、市が整備計画に基づいて実施できたかというところが、最終的な到達点である。
- ご意見いただく中で、KPI の実績を出すに至らない事業であっても進んでいるものもあるので、そこは備考欄で整理させていただきたい。

【各事業の周知について】

委員)

- ◇ 進捗管理ができるような表にして、出来ている事業の良い見せ方もあると思うが、市民へのプレゼンテーションが出来るかということも大切である。各事業の性格からすると、住みやすさを感じるまちをつくる場所は、市が行った事業でこれだけ良くなるといったという PR が大切だと思う。子どもの未来と文化をはぐくむまちをつくる場所は、たくさんのメニューがあり、どれがどう違うのかというものが分からず、この中身について教えていただきたい。市民への PR の方法を工夫することで、KPI の達成も図られるのではないかと。

事務局)

- 子育て支援の部分について、まずは窓口対応として⑱の利用者支援事業を行い、事業やサービスを紹介している。また、市長は情報提供に積極的に取り組むべきという考えをもっているため、担当所管において利用者のニーズに合った情報提供の仕方を検討しているところである。事業内容については、市民目線からすると分かりづらい部分があるので、一度整理したい。
- 確認表の中に、事業の内容を記載する欄がないとわかりにくいと思うので、資料の整理の段階で対応したい。

【地元産業の安定化や活力の向上等】

会長)

- ◇ 地元産業の安定化や活力の向上等について、4回のセミナーを受講すると登録免許税の軽減処置や信用保証枠の拡大が適用されるとあるが、登録免許税はどういった軽減措置が得られるのか。法的効果が何に基づくのか。開催回数の指標よりも、優遇を受けられる人が何人いるかというデータのほうが良いのではないかと。

事務局)

- 基本的には企業支援の地方創生のメニューがあって、その補助金を活用して市としてセミナーを開催していく面と、その結果として優遇措置を受けられる面が混在している。
- 市としては、経営、財務、人材育成、販路開拓の知識を学べる場として継続的な支援を行うことが目的ではある。なので、KPI として学べる機会を年 10 回程度確保するとしている。ただ、セミナーを受けることで、優遇措置を得ることが出来る。

会長)

- ◇ そのセミナーの受講者数なども記載したほうが良いのでは。

事務局)

- まさしくそう言ったところも必要になると思われる。そこについては備考欄で対応したい。

【公立保育園の民間化について】

会長)

- ◇ 公立保育園の民間化というコンセプトを新たに作られたが、それについての計画の話を知りたい。

事務局)

- 公立保育園の民間化の実施計画が、待機児童の解消の部分と、公立園の民間化という両輪で成り立っている。市としては待機児童の解消にむけて、民間活力の活用で民間の保育園を整備していく。その一方で、潜在ニーズを含めた形の保育サービスの量の見込みと確保方策を策定しており、そこが目標となっている。その目標をクリアできる策を平成30年4月まで行っていく。

【全体を通して】

会長)

- ◇ 最終的には市民の役に立つものに東久留米で形作っていかないと、特に基本目標Ⅲのところは、市が手を放して、ビジネスとして独立していかなければならないところである。補助金取りのためのまちづくりになっては、まちを衰退させるだけであるため、きちんと東久留米市としてのマネジメントを出来るようにやっていただきたい。

事務局)

- ◇ 会議資料の進捗状況確認表については、委員各位のご指摘を踏まえ、一度事務局側で持ち帰って整理をさせていただきたい。整理が終わった後、委員各位にご確認いただき、了承を得てから資料として公開することとしたい。

4. その他

- ◇ 事務局より、総合戦略に関連する各種交付金の取り組み状況について説明を行った。
- ◇ 次回の開催については、適宜状況を見ながら改めて連絡することとした。

5. 閉会

事務局より閉会のあいさつがあった。